

LLLLLLLLLLLLLLLLLLLLLLLLLLLLLLLLLLLLL _____
LLLLL ■ L ■■■■■ L ■■■■ L ■■■■■ L 産学連携学会メールニュース
LLLLL ■ L ■ LLLLLL ■ L L ■ L L ■ L _____
L ■ L L ■ L ■■■■■ L L ■ L L ■■■■■ L J-SIP Mail
L ■ L L ■ L L L L L ■ L L ■ L L ■ L L L L _____
L ■■■■ L ■■■■ L ■■■■ L ■ L L L L L 発行：産学連携学会（編集 WG）
LLLLLLLLLLLLLLLLLLLLLLLLLLLLLLLLLLLLL 第 850 号 <2017.9.8>

当メールニュースではイベントのお知らせや公募情報等、
産学連携に関する情報をお流しいたします。
会員の皆様への情報の配信をご希望の方は、news@j-sip.org
産学連携学会事務局（j-sangaku@j-sip.org）までお寄せください。
バックナンバー：http://j-sip.org/mail_news.htm

[[[[ヘッドライン]]]]

第 15 回大会の各セッションの座長により、それぞれの講演の要点やセッションのまとめを作成していただきました。会員の皆様に「座長報告」としてお届け致します。

産学連携学会第 15 回大会

一般講演、オーガナイズドセッション、座長報告(10)

ー産学官連携プロジェクト1ー

座長 安田耕平／株式会社キャンパスクリエイト

ー産学官連携プロジェクト2ー

座長 内島典子／北見工業大学

産学官連携プロジェクト1

座長 安田耕平／株式会社キャンパスクリエイト

6月15日(木)第1日目 B 会場(10:00~11:15)

本セッションでは、5人の発表者による5件の発表があり、発表後には活

発な意見交換が行われた。まず、櫻谷（西日本高速道路株式会社（NEXCO 西日本））は、現場に直結した実務的課題、また関連会社に共通する技術的課題を解決するため、大阪大学との産学連携による橋梁健全度評価に関する研究など具体的な研究事例を発表した。連携にあたっては、一般企業が求める研究成果ではなく、インフラ企業・NEXCO 西日本においては実用性を求めることから、基礎研究成果の現場ニーズへの応用を図ったことを述べた。また、これらの連携が社員の人材育成と優秀な学生のリクルートに役立ったことを示した。

2 件目は、中澤（日立造船株式会社）が、大阪大学との共同研究から始まり、Hitz バイオマス開発共同研究講座を設立し、Hitz 協働研究所へ発展させた事例を述べた。実例として「トチュウエツラストマー」について、産学連携を活用して社会実装段階まで進んだことを発表した。産と学とは相反する関係であることを理解した上で、最終目標を事業化による社会実装であることとし、産側がイニシアティブをとり、学側は企業の自由な研究開発活動を制度内で容認することが必要であるとした。

3 件目は、田中（大阪大学）が、大阪大学における産学連携の取り組みを、「連携から共創へ」とし、企業と大学が2年から10年にわたって協議して運営する共同研究講座について発表した。この取り組みにおいては、企業から教員研究員を受け入れるほか学生も参加する、協働研究所は設置期間を3年以上とし、基礎から応用まで一貫した共同研究および人材育成も行う、2017年度からは設置企業の常務執行役員を特任教授（副所長）として受け入れていることを述べた。また2006年度以降の共同研究講座・協働研究所設置状況について報告した。

4 件目は、奥原（広島大学）が、「組織」対「組織」の本格的な産学共同研究のススメとしてJSTの公募「産学共創プラットフォーム共同推進プログラム」(OPERA)に採択された「ゲノム編集」産学共創コンソーシアムの構築に向けた具体的な取り組みについて、インパクトあるテーマ選定、研究者のネットワーク、企業へのアプローチ、コンソーシアムの体制などのキーワードから、大学における「組織」対「組織」の産学共同研究を推進するための留意点を述べた。

5 件目は、後藤（小樽商科大学）が、文理融合による産学連携プロジェクトとして、小樽商科大学と帯広畜産大学において、平成27年度から取り組んでいる文理融合型産学連携プロジェクトの成果と課題について発表した。帯広畜産大学発ベンチャー・一般社団法人ミートイメージジャパンを中心とした畜産クラウド活用に向けたコンソーシアムを形成することを目指し、マーケティングの側面とファイナンスの側面からの仮説を設定した。コアとなる

技術は口田教授（帯広畜産大学）が開発した牛枝肉の断面撮影装置であり、デジタル画像解析による統一的な食肉評価が確立されるとしている。課題としては、実施移行時の畜産農家、業界とのさらなる調整が必要であると述べた。

産学官連携プロジェクト2 座長 内島典子／北見工業大学
6月15日(木)第1日目B会場(11:30~12:30)

本セッションでは、産学官連携による地域振興に向けた取り組みについて1件の報告と、教育支援システムの構築・教育事業に関する2件の報告がなされた。赤石（クラフトワーク株式会社）らは、宇都宮大学や行政との連携により栃木県における温泉や工業施設などでの排熱や地下水熱等の熱源利用について研究・実証を行い、「地産地消のエネルギー活用」による産業の生産向上・価値向上を図る取り組みについて報告した。高橋（作新学院大学）らは、幼児教育支援システムとして、幼稚園教諭を支援し、幼児教育の充実につながることを目的とした「高臨場感映像による録画映像の読み聞かせ」という新たな教育システムの開発と、その教育効果の計測・評価方法について報告した。崎山（山口大学）らは、産学官連携による小中学生への理科・科学技術教育プロジェクトを9年間取り組んでいる。このプロジェクトで主として取り組む5つの事業の中から、科学実験を体験させる方式で実施する総合科学祭に関して、持続的かつ発展的な推進に向けた今後の課題について報告した。

現在、地方創生に向け産学官連携による産業面での地域振興に向けた取り組みや、教育面での支援・充実を図る取り組みが各地で行われている。本セッションでは、その参考となる事例が紹介・議論・共有化される貴重な場となった。

以上